

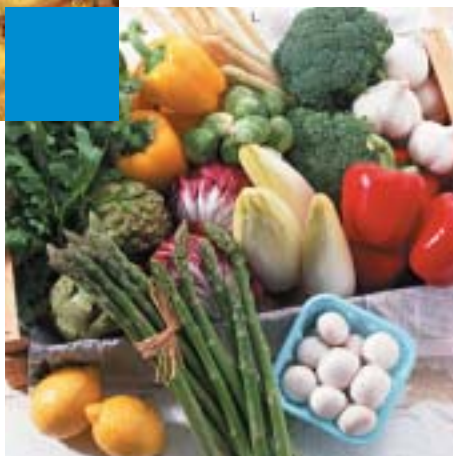
IRハンドブック

第54期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



For the
INDUSTRY
For the
EARTH



For the
HUMAN LIFE



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード：7456

松田産業株式会社

VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。

For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。

For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。



C O N T E N T S

社長メッセージ	②
営業の概況	③
連結決算ハイライト	④
貴金属関連事業	⑤
食品関連事業	⑧
連結財務諸表	⑨
個別財務諸表	⑪
株式の状況及び会社概要	⑬
松田産業グループ	⑭

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)のご報告とともに、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する(資源奉仕・環境奉仕・食糧奉仕)」という企業理念を創業当時より掲げて以来約半世紀、貴金属・環境・食品の3つの中核事業において社会に必要な不可欠なエクセレントカンパニーを目指し、日々邁進致してきました。

しかし当中間期は長引く不況に加え、一部取扱商品の大幅な相場変動による損失が生じ、前年に比べ大幅な減益を余儀なくされました。またその影響で第54期通期も前年に比べ減益を予想しております。このような事態に至りました事に対し、株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。

先行き不透明な経済環境のもと、当社は企業理念を忠実に守りながら、市場ニーズに応えた製品・サービスを提供し営業努力を重ねてまいります。また、生産から販売・管理にわたる全ての領域でゼロコストオペレーションを推進し、今後とも企業価値の極大化を目指し社業の発展に努めてまいります。

また、近年当社は、情報システムの充実による

業務体制の革新にも力を注いでおり、業務部門の省力化・効率化とともに、電子取引への対応等、情報化時代のシステム装備も着々と進めております。

当社は中期的な経営目標として、売上高1,000億円の達成をめざしております。当中間期においては業績は落ち込みましたが、売上増に見られるように当社の収益基盤そのものは拡大しており、今後も本目標達成に向けて、更なる業容の拡大とともに、新規事業の開発に鋭意取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞより一層のご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長
松田 洋

当中間期の概況

当中間期は、デフレ経済下での個人消費の低迷や企業収益の悪化に加えて株式市場も低迷するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このなかで、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の回復のきざしが見られたものの、全般的には力強さに欠ける状況で推移しました。また、食品関連事業においても、デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、倒産企業も増加するなど厳しい事業環境が継続いたしました。

当社は、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めましたが、損益面では貴金属関連事業および食品関連事業のそれぞれで大幅な相場変動による損失が生じたため、大変苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当中間期の連結売上高は43,606百万円(前年比5.2%増)の増収となりましたが、営業利益は385百万円(前年比80.8%減)、経常利益は449百万円(前年比77.0%減)、中間純利益は238百万円(前年比72.2%減)と、前年に比べ大幅な減益となりました。

通期の業績予想 (2002.4.1~2003.3.31)

下期は、全般としては株価の低迷や雇用環境の改善の遅れなど不安材料もあり、楽観を許さない情勢が続くものと予想されます。このような状況に対処すべく、各事業部におきましてはさらなる利益獲得の機会を求め、また業績の向上に努めてまいります。

また、上期において発生いたしました相場の変動を原因とした損失につきましては、全て対応が完了しておりますので、下期においては同様の懸念は生じないものと考えております。

連 結		個 別	
売上高	88,000百万円	売上高	87,000百万円
経常利益	1,800百万円	経常利益	2,100百万円
当期純利益	940百万円	当期純利益	1,080百万円

中長期的な経営戦略

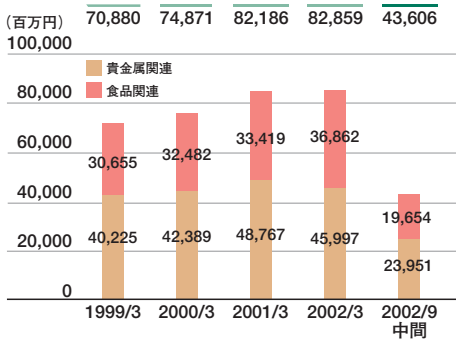
中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、需要業界であるIT産業の不況の影響を受け、前期においては、当社の業績も足踏み状態を呈しましたが、当上半期においてはIT産業も回復傾向が見られ、中長期的にも、世界的な規模での成長が持続するものと見られております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。これの具体的な対応として、タイ国において、子会社MatsudaSangyo (Thailand) Co.,Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成15年1月から本格稼働させる予定であります。

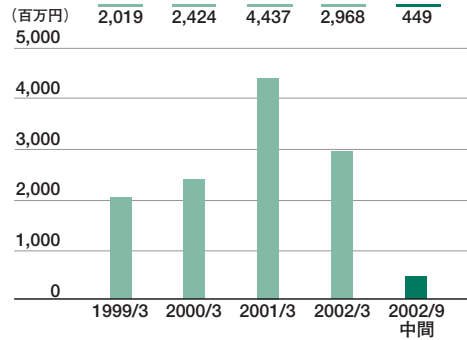
また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を本年8月に開設いたしました。さらに、環境分野においては、子会社ゼロ・ジャパン(株)が、全国のPCB処理関連施設計画に合わせた事業の進展を図っており、このたびその第1号として、北九州地区における環境事業団によるPCB処理施設への参画が決定いたしました。このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止め掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってまいりました当社品質保証機能のさらなる充実、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

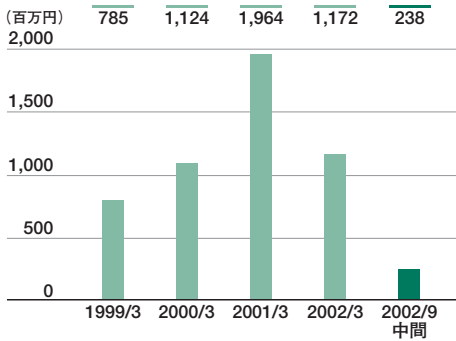
売上高



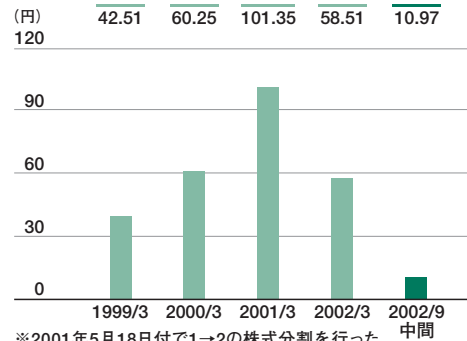
経常利益



当期純利益

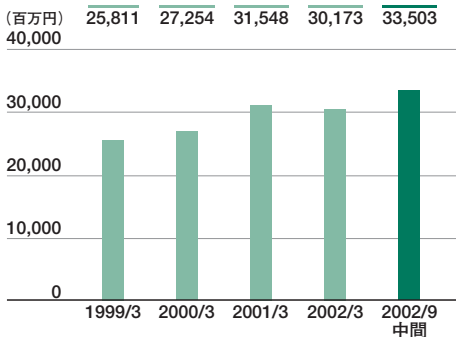


修正1株当り当期純利益

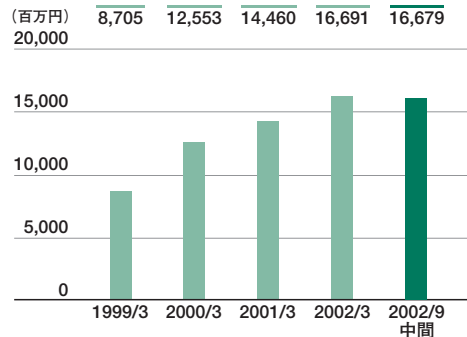


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

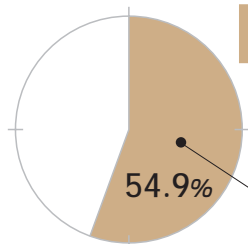
総資本



株主資本



For the INDUSTRY



【貴金属関連事業】

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

23,951百万円(前年比▲1.9%)

貴金属関連事業営業利益

422百万円(前年比▲72.3%)



■**当社製造地金**: LBMA(ロンドン金・銀市場)、LPPM(ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット)において高度な品質が世界的に保証されています。

当期の概況

【貴金属部門】

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。パラジウム相場下落や電子部品用パラジウム使用量の減少などから、貴金属地金製品の売上は伸び悩みました。一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は大幅に増加いたしました。



■**金ボンディングワイヤ**: 半導体リード材料である金ボンディングワイヤは、新日本製鉄(株)との合併会社「日鉄マイクロメタル」で製造しています。同社は「ISO9002」に基づく品質管理を実施しており、その高度な品質が世界的に評価されています。



■**タイ工場の稼働**: 「東アジアNo.1のリファイナー」を目指す貴金属リサイクル事業の東南アジアでの拠点。02年9月にタイ政府工業省より事業許可を取得し、03年1月から本格稼働します。既存のシンガポール工場と共に積極的な海外展開を推進します。

For the EARTH



■**開発センター**：貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術の機能集約・強化を目的に埼玉県入間市に建設、02年8月竣工しました。これまで以上にお客様の多様なニーズにお応えすべく、当社は独自の技術力を更に高めていきます。



■**MCRプラント**：産業廃棄物の海洋投入禁止に対応した日本初の大規模陸上処理施設。フィルム・写真廃液等を高温酸化処理し、廃液は有害物質を除去して下水放流、無機物は酸化固定化によって銀を回収、有機物は完全分解によって無害化され大気放出されます。

【環境部門】

環境部門においては、産業廃棄物の適正処理、ゼロエミッション化が叫ばれるなか、ISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は23,951百万円(前年比1.9%減)、営業利益は422百万円(前年比72.3%減)となりました。この営業利益の減少には、パラジウム製品在庫の圧縮に伴って生じた相場損を含んでおります。



■**ゼロ・ジャパン(株)**：子会社ゼロ・ジャパン(株)はVTR(真空加熱処理技術)を用いて有害廃棄物PCBを分離処理する高度な技術を保有しています。現在、環境事業団によるPCB処理関連施設設計が進められており、その第1号としての北九州プロジェクトにおいて、同社のVTRの採用が決定しています。

環境保全への取り組み

環境規制値を大幅に下回る厳しい自主基準で管理しています。

今年12月にダイオキシン類対策特別措置法が改正され、排出するダイオキシン規制値が従来の80ng-TEQ/m³Nから5ng-TEQm³Nへと16分の1に強化されます。これに対応して当社は生産本部入間工場(埼玉県入間市)の排ガス処理設備を2002年11月に更新致しました(写真内の緑色の設備、総投資額約4億円)。

この設備は、二次焼却炉・冷却缶・スクラバー・電気集塵機等で構成されています。通常ダイオキシンは300~400℃の温度領域で生成されますが、当設備はダイオキシンが分解される温度(800℃)以上で2次燃焼させた排ガスを約80℃まで一気に冷却することで、ダイオキシンの発生を抑えます。

生産本部はISO14001認証取得工場であり、これに基く環境マネジメントシステムを構築しています。当社は、従来から法的基準に対し、より厳しい自主基準を設定して管理していますが、今回の法改正に伴い、すべてのダイオキシン類自主基準値を国の基準の50分の1の0.1ng-TEQ/m³Nに設定し、管理強化いたします。

創業以来循環型リサイクルビジネスを展開してきた当社は、お客様の高い評価と信頼に支えられ、これからも環境保全に努め循環型社会の形成に積極的に貢献していきます。

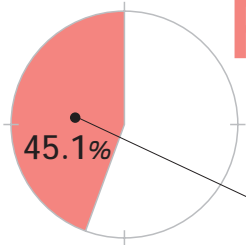


■排ガス設備



■ISO 14001登録証(生産本部)

For the HUMAN LIFE



【食品関連事業】

食品関連事業売上高

19,654百万円(前年比+15.3%)

食品関連事業営業利益

▲37百万円



■**戸田生鮮野菜物流センター**：生鮮野菜を中心とする食材を、ファミリーレストランや居酒屋などに個別店舗配送を行っております。各店舗で異なるお客様ニーズを電子データで集約し、きめ細かく対応するとともに、徹底した品質管理体制を構築して安心な食材の提供に努めております。

当期の概況

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向、買い控え傾向はますます顕著となる一方、残留農薬問題を始めとする安全性に関する問題や産地表示の偽装問題が続発するなど、食品企業に対する信頼性が低下し、食品の品質管理や安全性、環境への取組みなどが強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、徹底したユーザーマーケティングにより顧客別販売戦略を立案し、販売促進に努めるとともに、顧客ニーズに的確に反映させるため、仕入ソースの多様化や、品質保証室の移転拡充による機能強化を推進いたしました。また、外食事業に対する取組みの一つとして前年に立ち上げた「生鮮野菜物流センター」も順調に顧客を増加させ、取扱い量を拡大してまいりました。これらの施策により、売上高は19,654百万円(前年比15.3%増)と前年を大幅



■**品質保証室**：各種品質検査の実施、品質保証書の作成を行い、お客様へ納品する前に食材の安全性を確認しております。業界有数の品質保証体制は、健康で安全な食文化の創造に貢献します。

に上回りましたが、鶏肉(外国産ブロイラー)相場の急激な下落等や、安全性チェックのための検査費用などの経費増により、損益面では大変厳しい状況に置かれました。この結果、当期の食品関連事業は、37百万円の営業損失を計上する結果となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (平成14年3月31日)	当中間期 (平成14年9月30日)	負債の部	前 期 (平成14年3月31日)	当中間期 (平成14年9月30日)
流動資産	20,093	22,310	流動負債	11,174	14,530
現金及び預金	2,181	2,376	支払手形及び買掛金	8,006	7,718
受取手形及び売掛金	10,595	11,674	短期借入金	150	2,250
棚卸資産	6,532	5,896	1年内に返済予定の長期借入金	304	916
繰延税金資産	178	298	未払法人税等	374	410
未収入金	27	1,579	賞与引当金	422	481
その他	607	503	未払金	362	1,712
貸倒引当金	△29	△19	その他	1,552	1,040
固定資産	10,079	11,193	固定負債	2,286	2,286
有形固定資産	6,598	7,479	長期借入金	1,228	1,161
建物及び構築物	1,494	2,316	退職給付引当金	388	393
機械装置及び運搬具	737	887	役員退職慰労引当金	663	728
土地	3,934	3,994	その他	5	3
建設仮勘定	376	216	負債合計	13,461	16,817
その他	55	64	少数株主持分		
無形固定資産	104	246	少数株主持分	20	7
その他	104	246	資本の部		
投資その他の資産	3,376	3,467	資本金	3,559	3,559
投資有価証券	1,198	1,173	資本剰余金	4,008	4,008
長期貸付金	15	13	利益剰余金	9,025	9,031
会員権	274	274	其他有価証券評価差額金	97	87
差入保証金	492	489	為替換算調整勘定	1	△6
繰延税金資産	528	574	自己株式	△0	△0
その他	942	1,032			
貸倒引当金	△75	△90	資本合計	16,691	16,679
資産合計	30,173	33,503	負債、少数株主持分及び資本合計	30,173	33,503

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	当中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
売上高	41,465	43,606
売上原価	35,130	38,588
売上総利益	6,334	5,017
販売費及び一般管理費	4,332	4,632
営業利益	2,001	385
営業外収益	37	110
受取利息	2	2
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	—	24
仕入割引	10	9
その他	16	67
営業外費用	83	46
支払利息	25	21
持分法による投資損失	24	—
上場費用	13	—
支払手数料	—	9
その他	20	14
経常利益	1,955	449
特別利益	17	7
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入益	17	—
特別損失	247	43
投資有価証券等評価損	—	34
会員権等評価損	150	—
土地売却損	88	—
会員権売却損	4	—
固定資産除却損	3	8
税金等調整前中間純利益	1,725	413
法人税、住民税及び事業税	968	376
法人税等調整額	△78	△158
少数株主損失	21	42
中間純利益	856	238

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	当中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	4,008	4,008
利益剰余金期首残高	7,981	9,025
連結剰余金増加高	856	238
中間純利益	856	238
利益剰余金減少高	128	232
配当金	113	217
役員賞与	15	14
利益剰余金中間期末残高	8,709	9,031

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	当中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,725	413
減価償却費	184	211
連結調整勘定償却額	10	—
貸倒引当金の増減額	△62	5
賞与引当金の増減額	77	59
退職給付引当金の増加額	18	4
役員退職慰労引当金の増加額	43	65
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	25	21
持分法による投資損益	24	△24
役員賞与金の支払額	△15	△14
投資有価証券売却益	—	△7
投資有価証券等評価損	—	34
会員権等評価損	150	—
有形固定資産売却損	88	—
有形固定資産除却損	3	8
売上債権の増減額	370	△1,095
たな卸資産の増減額	1,832	635
仕入債務の増減額	△196	△289
その他	△239	△424
小計	4,031	△404
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△1,858	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	△747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△1,244
有形固定資産の売却による収入	52	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△117
投資有価証券の売却による収入	0	99
その他	△105	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△1,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	△90	2,111
長期借入れによる収入	630	736
長期借入金の返済による支出	△2,030	△192
株式の発行による収入	1,198	—
配当金の支払額	△113	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	2,437
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	11
V 現金及び現金同等物の増減額	1,211	207
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,009	2,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,221	2,376

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 (平成14年3月31日)	当中間期 (平成14年9月30日)	負債の部	前 期 (平成14年3月31日)	当中間期 (平成14年9月30日)
流動資産	19,850	22,469	流動負債	10,826	14,116
現金及び預金	2,012	2,031	買掛金	8,015	7,733
受取手形	950	827	短期借入金	—	2,000
売掛金	9,536	10,769	1年内に返済予定の長期借入金	173	788
棚卸資産	6,393	5,832	未払費用	759	449
繰延税金資産	166	277	未払法人税等	362	407
未収入金	45	1,648	賞与引当金	397	449
その他	774	1,100	未払金	348	1,658
貸倒引当金	△28	△18	その他	770	629
固定資産	9,890	10,639	固定負債	2,226	2,241
有形固定資産	6,498	7,087	長期借入金	1,190	1,136
建物	1,171	1,843	退職給付引当金	372	375
機械及び装置	691	839	役員退職慰労引当金	663	728
土地	3,934	3,934	その他	0	0
建設仮勘定	376	135	負債合計	13,052	16,357
その他	324	333			
無形固定資産	101	225	資本の部		
投資その他の資産	3,289	3,326	資本金	3,559	3,559
投資有価証券	859	817	資本剰余金	4,008	4,008
会員権	274	274	資本準備金	4,008	4,008
差入保証金	443	472	利益剰余金	9,024	9,097
繰延税金資産	525	571	利益準備金	177	177
その他	1,261	1,280	任意積立金	6,090	7,090
貸倒引当金	△75	△90	中間(当期)未処分利益	2,756	1,829
			その他有価証券評価差額金	97	86
			自己株式	△0	△0
資産合計	29,740	33,108	資本合計	16,688	16,751
			負債及び資本合計	29,740	33,108

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	当中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
売上高	41,032	43,202
売上原価	35,171	38,599
売上総利益	5,861	4,603
販売費及び一般管理費	3,779	4,050
営業利益	2,081	553
営業外収益	44	95
受取利息	2	8
受取配当金	15	14
仕入割引	10	9
その他	15	62
営業外費用	57	84
支払利息	23	18
上場費用	13	—
その他	20	65
経常利益	2,068	564
特別利益	17	7
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入益	17	—
特別損失	247	42
固定資産除却損	3	7
投資有価証券等評価損	—	34
会員権等評価損	150	—
会員権売却損	4	—
土地売却損	88	—
税引前中間純利益	1,838	529
法人税、住民税及び事業税	963	373
法人税等調整額	△76	△149
中間純利益	952	305
前期繰越利益	1,445	1,524
中間未処分利益	2,397	1,829

株主様へプレゼント



日本各地の美しい四季折々の風景を、美しい写真でつづる「日本の四季」カレンダーは毎年多くの株主の皆様からご好評を頂いております。今年も株主の皆様には当社より12月中旬に送付させていただきます。

自己株式の市場買付に関するお知らせ

商法第210条に基づく自己株式取得のための市場買付けを、実施致しました。

買付期間	平成14年10月8日から 同年11月8日まで
買付株式数	70,000株
買付総額	63,797,500円
買付方法	東京証券取引所において 買付け

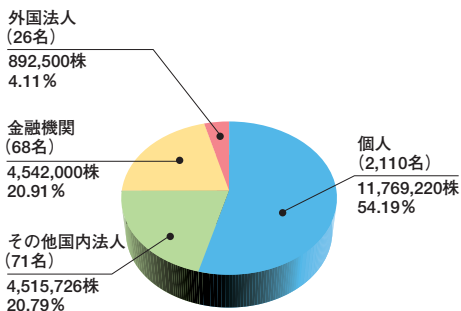
株式の状況

平成14年9月30日現在

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,275名

株式の分布状況

平成14年9月30日現在



株価・出来高推移



※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行いました。

会社概要

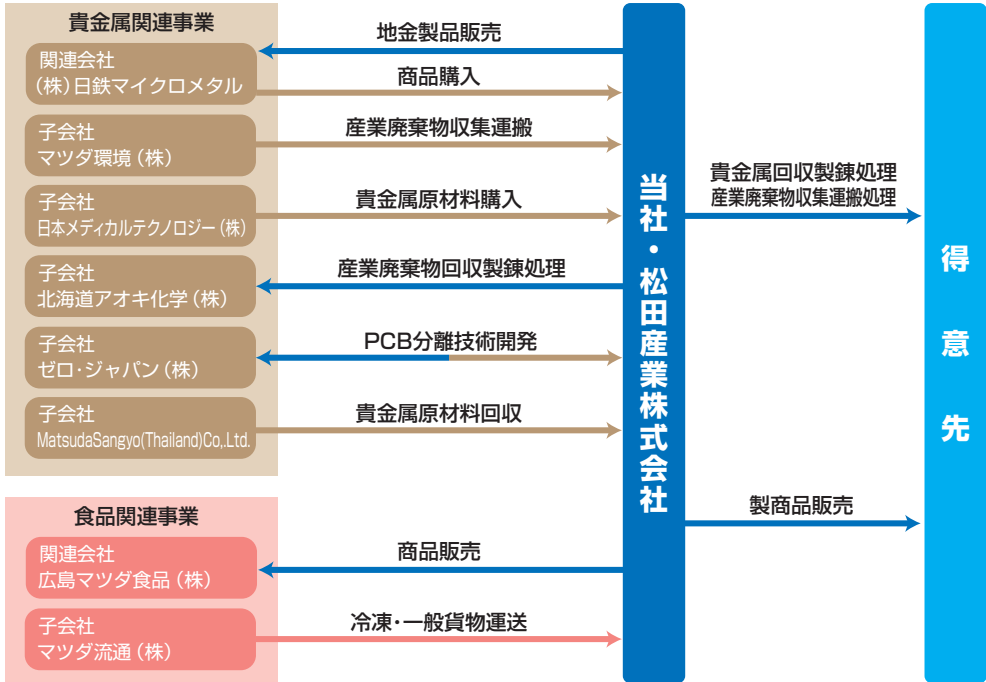
平成14年9月30日現在

- 商号 松田産業株式会社
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1-26-2
新宿野村ビル6F
- 設立年月日 昭和26年6月18日
- 資本金 3,559百万円
- 従業員数 547名(男子488名、女子59名)
- 主要な事業内容
貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、
食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・
処理
- 会計監査人 中央青山監査法人

役員

平成14年9月30日現在

代表取締役社長	松田 洋
代表取締役副社長	松田 芳明
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	建守 健一
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
取締役	浅野 洋一
取締役	乙顔 均
取締役	田代 芳孝
取締役	熊谷 靖彦
取締役	片山 雄司
取締役	對馬 浩二
監査役(常勤)	猪狩 誠次
監査役	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	植松 正



事業所

平成14年9月30日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台
 東京／入間分室
 川崎／甲府
 長野／名古屋
 大阪／金沢
 福山／福岡
 鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台
 塩釜／いわき
 東京／小田原
 名古屋／大阪
 福岡／
 品質保証室
 物流センター

◎ 生産本部

武蔵工場
 武蔵第二工場
 入間工場
 入間第二工場
 開発センター

● 環境事業部

本部／青森
 仙台／埼玉
 東京／千葉
 神奈川／横浜
 静岡／名古屋
 大阪／福山
 福岡

▲ 海外拠点

シンガポール
 タイ (現地法人)
 ▲ タイ
 ▲ シンガポール



株主メモ

- 決算期：3月31日
- 基準日：定時株主総会関係／3月31日
利益配当金支払株主確定関係／3月31日
(中間配当する場合、支払株主確定関係／9月30日)
- 名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所：東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話03(5683)5111(代表)
- 同取次所：UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞：日本経済新聞

●お知らせ

1.平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。東京証券取引所における売買は従来どおり、500株(1単元)の整数倍で行われております。また、500株未満の株式についても従来どおり買取請求を受け付けております。

また、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社が発行している株式は全て無額面株式となりますが、現在の額面株式がそのまま流通しますので、無額面株式への引換手続は不要です。

2.当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

- 通話料無料 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)
- インターネット <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

ISO 14001
(生産本部)



No.E091



RE002



東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001(代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>